

7番 坂本 昇でございます。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策をはじめ、少子高齢化対応など、日々町政課題に取り組んでいる中居町長そして職員のみなさまに敬意と感謝を申し上げながら次の2点について質問いたします。

1点目は、岩泉町未来づくりプランにおける進行管理についてであります。

本計画は、本年度を初年度とし、基本構想は令和8年度まで、基本計画及び実施計画は令和4年度までの期間で策定されておりますが、令和2年度も終盤を迎えるにあたりその進行管理についてお伺いします。

町が進むべき方向を定めるこの総合計画ではありますが、第6次計画策定後においては、東日本大震災や平成28年の台風10号、令和元年の台風19号災害など、想定外ともいえる非常事態の発生で、復旧復興を優先せざるを得ない状況でありました。

今回のプランを推進するにあたっては、世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の対応に全神経を集中しなければならないところであります。

とはいえ、こういう状況の中だからこそ町の基本姿勢、足腰の強い行政推進が望まれるものと思います。

本プランの基本計画、実施計画の期間が3年間と設定されており、はや3分の1が経過しようとしております。

そこで、まちづくりの理念と基本姿勢であります。特に「未来を創り出す行政組織づくり」と「多様な主体と行政の協働によるまちづくり」について、本計画策定後に重点的に取り組んだ内容、そしてその評価をどのようにとらえているのかお伺いします。

本プランは非常に精度が高く、よくできた計画であるという評価で策定され、実現に向けスタートしております。

その計画に基づく行政執行にあたって、いかなる「気づき」が生まれ、どう「変化」し「改革」が進められてきていると「体感」できているのか、という観点からの質問であります。

また、基本目標や基本方針の中で、生きがいや暮らしについての目標があります。

少子高齢化、過疎化が進行する中、やむなく地域間格差が生じている点があると考えられます。医療、交通、子育て支援等、住民が安心して生活できるよう、また、格差を拡大させないように実施している施策は何かお伺いします。

2点目の質問は、組織の見直しについてであります。

東日本大震災や平成28年の台風10号災害からの復旧復興の完遂にめどが立ってまいりました。

次の大きな課題は、新型コロナウイルス感染症対策はもちろんです、財源の確保策であります。

その中で、今までどおりの行政サービスを維持していくためには、今行おうとしている行政改革を進めながら、行政組織の見直しも必要と思われまます。

町が抱える重点施策である「定住化の促進」「子育て・超高齢化対策」「財源の確保」等々、それらにかかる部門・部署の強化検討を行う時期かと考えますが、町長の見解につ

いてお伺いします。

以上で本席からの質問を終わります。

7番 坂本 昇 議員の御質問にお答えします。

まず、岩泉町未来づくりプランにおける進行管理についてであります。現在、行政組織及び事業の見直し、アウトソーシング等のあり方など行財政改革大綱の策定を行っております。

その中で、職員一人ひとりがテーマに沿った業務課題や、新型コロナウイルス対策等における支援策の提案など、課題意識を持って取り組んでいるところであります。

多様な主体との協働によるまちづくりにつきましても、地域の足の確保や買物支援、高齢者の見守り等を進めるうえでも重要なポイントであると認識しておりますことから、町の課題を様々な団体と共有しながら、協働した取組となるよう進めてまいります。

今後、行政事務の平準化とデジタル化が進めら

れ、それらへの迅速な対応と、社会情勢の変化による既存事業の見直しを、行政事務の改善・改革につなげてまいりたいと考えております。

地域間格差につきましては、町民の皆様が安心して生活できるよう、地域の声に耳を傾けながら、交通体系の見直しなど、地域が抱える様々な課題の解消に向け、積極的に取り組んでまいりたいと存じます。

次に、行政組織の見直しにつきましては、これまでも国の情勢や県の動向、そして、時代の変遷を見据えながら、本町における時々の課題に対応するため、不断の見直しを行ってまいりました。

そのような中、平成23年の東日本大震災、平成28年の台風第10号豪雨災害と未曾有の大災害に見舞われ、復旧復興、町民の生活再建等を最優先にした部署の設置等、喫緊の課題に迅速に対応してきたところでもあります。

町といたしましても、産業振興や地域活性化等の本格的な施策展開に向けた組織体制の見直しが必要と認識しており、本年度、行財政改革大綱の策定を進めているものであります。

この中では、事務事業の見直しはもちろんのこと、組織体制の再編、自主財源の確保等を始めとした新たな時代を見据えた行政課題に対応すべく検討を進めており、特に、新年度に向けて早急に取り組む組織展開として、ふるさと納税の拡充に向けた体制の強化、保健活動及び介護予防サービスの提供体制の充実を図るため、保健師の配置の見直しなどを検討しているところでございます。

未曾有の大災害に賭したこの10年という歳月は膨大で、その間の諸情勢の変容にすべからく対応することは、一朝一夕には出来かねますが、未来づくりプランに基づく未来を創り出す行政組織づくりに向け、躊躇なく取り組んでまいります。

以上で答弁を終わります。